



統計スポット情報

— 平成24年2月1日に経済センサス—活動調査を実施します —



県民の皆様あけましておめでとうございます。本年もよろしくお願いたします。

さて本年は、国内のすべての事業所、企業を対象に、日本経済の「いま」を知ることを目的とする「経済センサス—活動調査」が、2月1日を調査日としてはじめて実施されます。調査の結果は、日本の経済の現状をとらえる指標として、あるいはこれからの産業振興策を考える基礎資料として活用されます。

今回は活動調査に先駆け、平成21年に実施された「経済センサス—基礎調査」の結果からわかる福井県の産業構造の特徴を紹介します。事業所・企業の皆様には調査への御理解・御協力をお願いします。

(出典：県政策統計課「平成21年経済センサス—基礎調査結果報告書」(平成23年11月25日公表)、総務省統計局「平成21年経済センサス—基礎調査確報結果」)



1 人口千人当たりの事業所数は全国1位

福井県内の事業所数は約4万8千事業所で、都道府県順にみると42番目の多さとなりますが、これを人口千人当たりの事業所数でみると、福井県は59.5事業所で、全国でもっとも多い数になっています。

福井県は、1事業所当りの従業者数が8.8人(37位)と、全国(10.4人)に比べると従業者数の少ない事業所が多く、そこには個人経営の事業所の割合が高いことなどが関係していると思われます。

図1 都道府県別事業所数および人口千人当たり事業所数(事業所数の多い都道府県順)

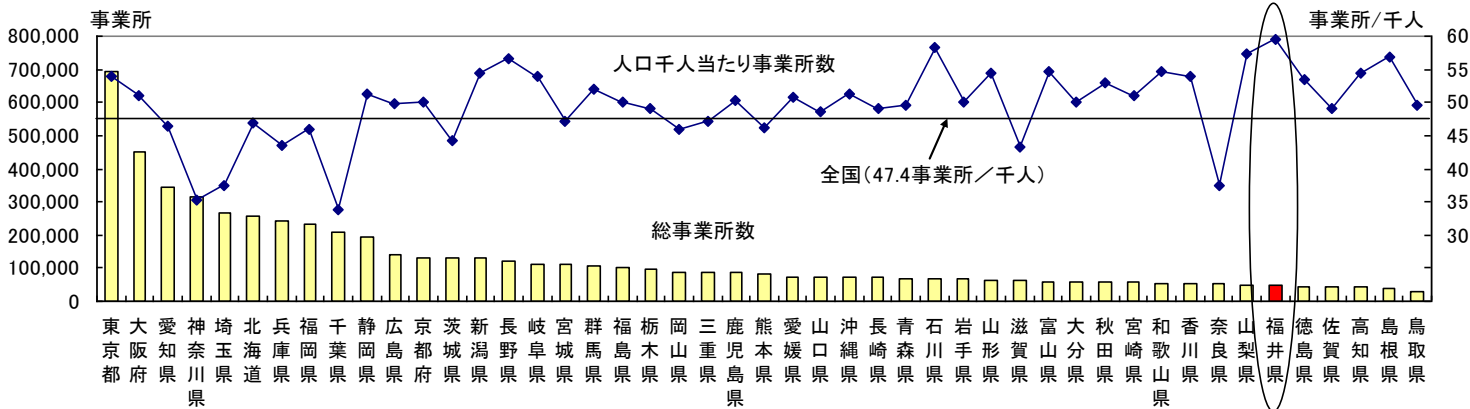
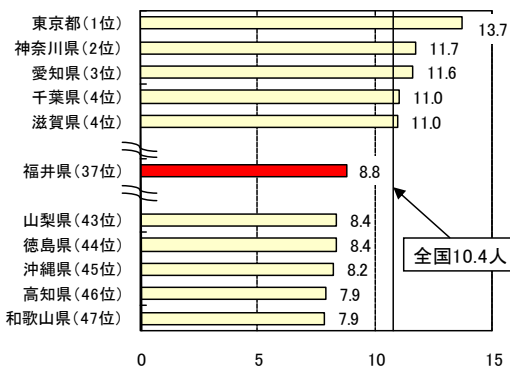


図2 1事業所当たり従業者数



(福井県の従業者数を産業別に見ると...)

図3 産業大分類別1事業所当たり従業者数(福井県)

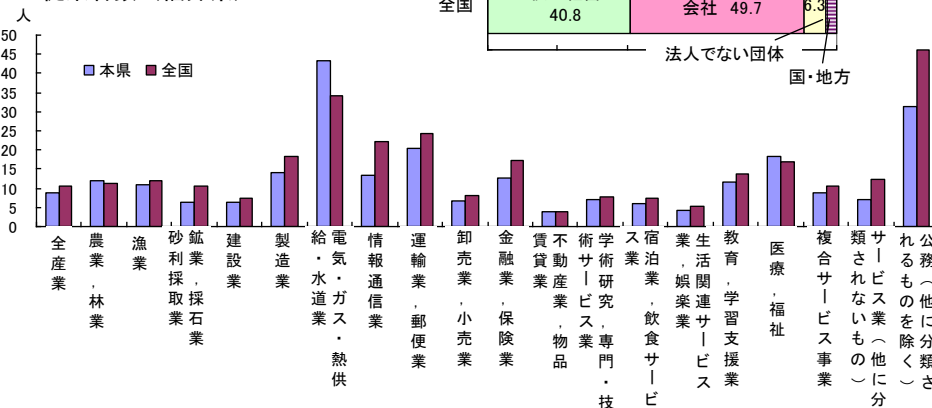
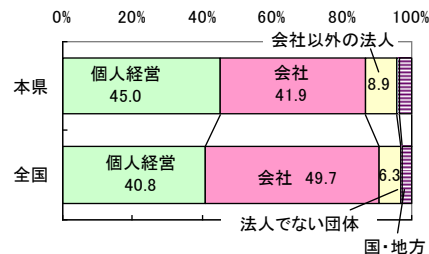


図4 経営組織別事業所数



「電気・ガス・熱供給・水道業」、「医療・福祉」、「農業・林業」を除くすべての産業で福井県は全国より1事業所あたりの従業者数が少なくなっています。

2 ものづくり産業の割合が高い福井県

県内の事業所（全 48,087 事業所）の産業大分類別割合をみると（図5）、もっとも多いのは「卸売業、小売業」の25.6%で、次いで「製造業」（12.6%）、「宿泊業、飲食サービス業」（12.3%）となっています。中でも「製造業」の割合は、岐阜県の14.2%に次いで全国で2番目に高くなっています（表1）。また、「建設業」の割合（11.8%）も全国5位と、福井県は第2次産業の割合が高くなっています。

図5 産業大分類別事業所数の割合（全国、福井県）

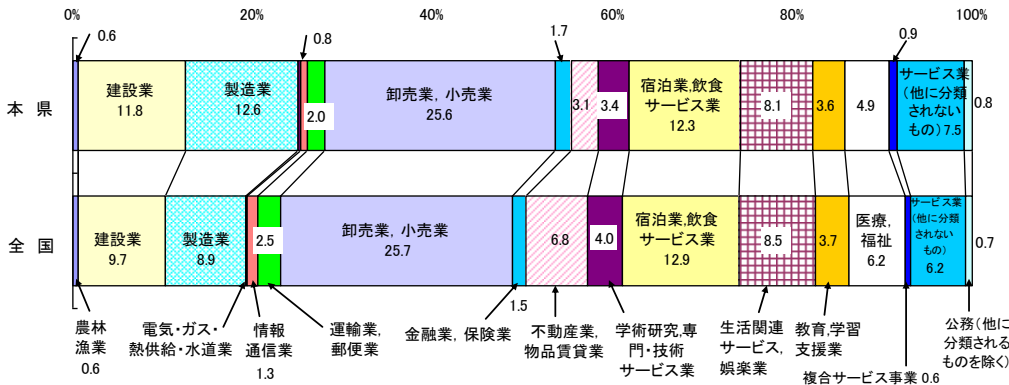


表1 製造業の事業所数の割合が高い都道府県

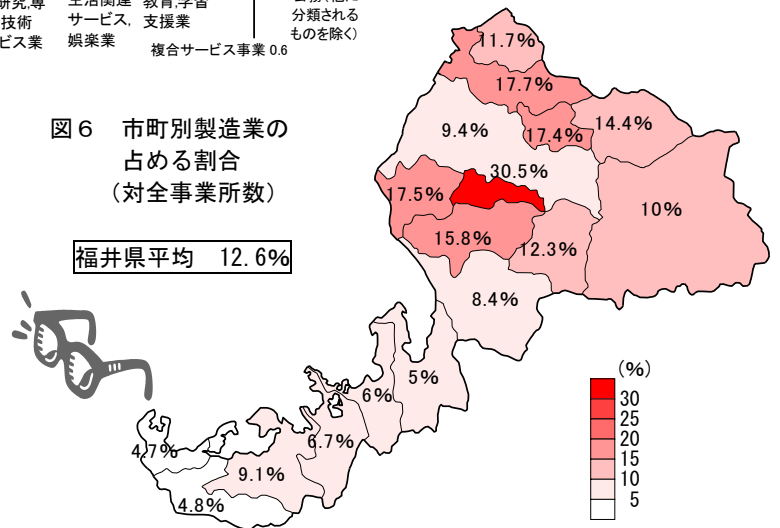
順位	都道府県	事業所数	割合(%)
	全国	536,773	8.88
1	岐阜県	16,088	14.23
2	福井県	6,072	12.63
3	愛知県	43,440	12.61
4	京都府	16,507	12.57
5	群馬県	12,696	12.14
...			
47	沖縄県	3,023	4.27

県内17市町の製造業の占める割合を見ると（図6）、鯖江市や坂井市など6市町で県平均を上回っています。

特に鯖江市は30.5%でもっとも高く、これは全国の従業者1万人以上の市区町村で5番目に高い割合となっています。

なお、最も高いのは金物産業を地場産業とする新潟県燕市（36.4%）です。

図6 市町別製造業の占める割合（対全事業所数）



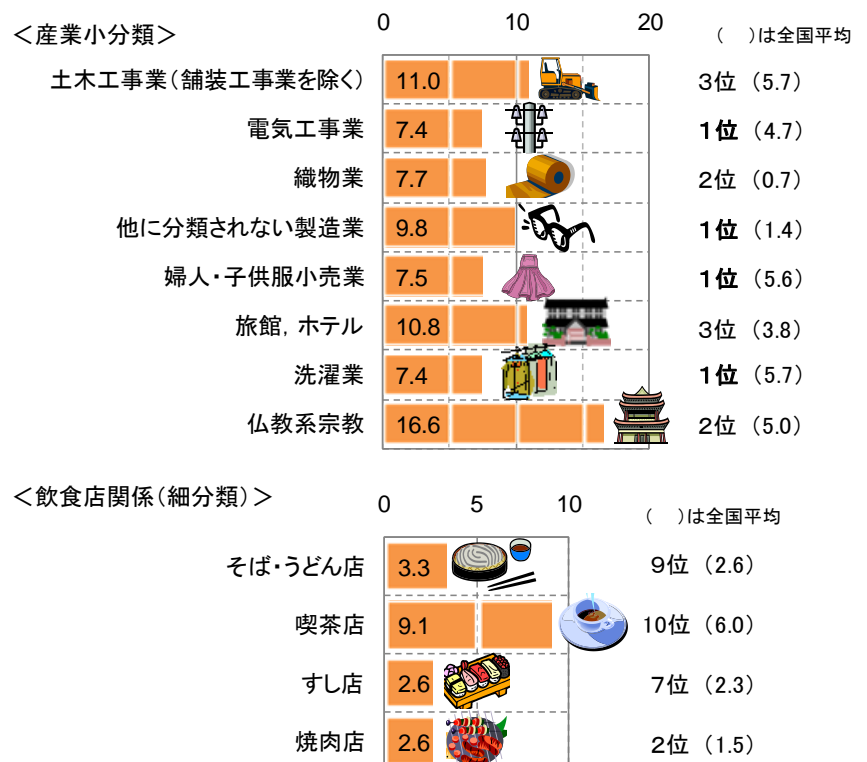
3 福井県に多いお店

次に、福井県にはどんな種類の事業所が多いのかを、人口1万人当たりの事業所数でみてみましょう。

繊維製造が盛んなことから「織物業」が多いこと、また「おろしそば」という福井県民のグルメがあることから「そば・うどん店」が全国上位であることなどは、合点のいく人も多いかと思いますが、クリーニング店（洗濯業）や喫茶店が多いというのは意外に感じるのではないのでしょうか。

あらためて身近にどんなお店があるのか探してみると、新しい発見があるかもしれませんね。

図7 人口1万人当たりの事業所数の多い主な業種・お店



4 正社員・正職員の割合は全国2位

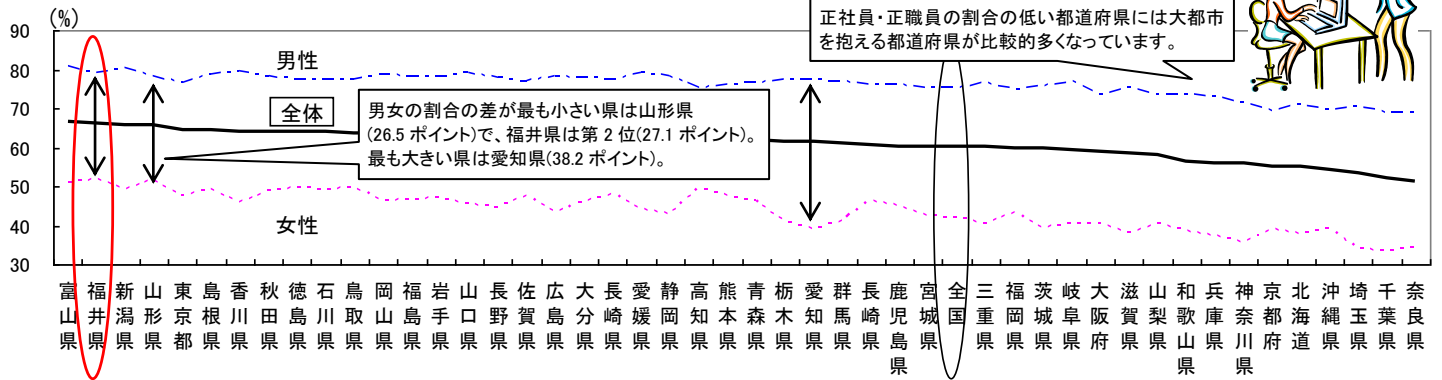
従業者の地位別従業者数（民営、非農林漁業）を見ると、雇用者（322千人）のうち「正社員・正職員」の割合は66.2%（213千人）で、全国で2番目に高い割合となっています。

これを男女別に見ると、男性（134千人、79.0%）は全国4位ですが、女性は全国1位（79千人、51.9%）となっています。

表2 雇用者数に占める「正社員・正職員」の割合（民営、非農林漁業）

順位	総数		男性		女性	
	全国	割合(%)	全国	割合(%)	全国	割合(%)
1	富山県	66.7	富山県	80.7	福井県	51.9
2	福井県	66.2	新潟県	80.3	山形県	51.7
3	新潟県	65.9	香川県	79.4	富山県	50.8
4	山形県	65.7	福井県	79.0	高知県	49.7
5	東京都	64.7	山口県	78.9	徳島県	49.6

図8 都道府県別正社員・正職員の割合（「全体」の割合が高い都道府県順）（民営、非農林漁業）



《経済センサスー活動調査について》

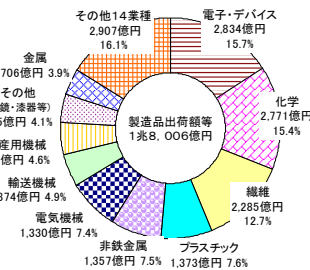


全国すべての事業所・企業を対象とする大規模な統計調査です。日本経済の「いま」を知るために事業所・企業の皆様の御理解・御協力をお願いいたします。

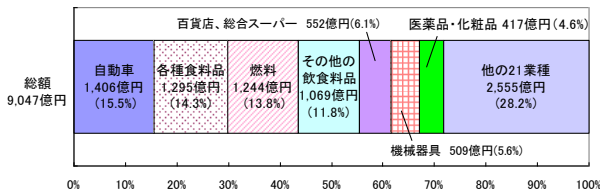


今回紹介した「経済センサスー基礎調査」で得られた基礎情報をもとに、平成24年2月1日に「経済センサスー活動調査」が実施されます。調査の結果は大切な資料として、皆さんのくらしや身近な地域、日本のこれからのために役立てられます。

「製造品出荷額等の産業中分類別構成比」(H22年工業統計調査速報(従業者4人以上))



「小売業の産業小分類別年間商品販売額」(H19年商業統計調査)



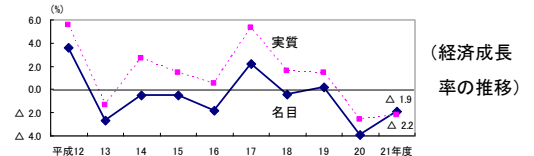
左の例のように、すべての産業にわたる事業所の売上(収入)や費用の状況などを同一時点で調査します。

経済の実態を正確に把握し、これからの産業振興策等に活用していきます。



「これからのまちづくり・産業振興に」

「県内総生産(GDP)などの経済分析に」



- ＜調査事項＞ ・経営組織、事業所の開設時期、従業者数、事業所の主な事業の内容、売上および費用の金額、事業所売上げ金額などを調査票に記入していただきます。
- ＜調査の期日＞ ・平成24年1月中旬ごろから調査票をお届けします。2月1日現在の従業者の状況や最近1年間の売上金額などの記入をお願いします。
- ＜報告の義務、秘密の厳守＞ ・この調査は、「統計法」という法律に基づき実施されます。調査を受ける人にはこの法律で報告が義務づけられ、これに反したときの罰則も定められています。なお、調査票に記入いただいた内容は統計作成の目的以外(税の資料など)には絶対に使用いたしません。